

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 林業課長 前島 和弘 電話番号 0852-22-5167

事務事業の名称	県行造林事業		
目的	(1) 対象	県行造林地契約者	
	(2) 意図	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	
事業概要	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。 契約満了を迎える山林については、造林契約に基づく立木処分を行うため、契約相手方（土地所有者、パルプ会社）と協議を行い、処分方針を決定し適切な手続きを行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位		
1	指標名 契約期間満了に伴う処理件数累計	目標値		22.0	25.0	29.0	33.0	件		
	式・定義	取組目標値								
	契約期間満了に伴う処理件数（有償解除、無償解除、契約延長等）	実績値	13.0	19.0	25.0			達成率	-	-
2	指標名	目標値								
	式・定義	取組目標値								
		実績値						達成率	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,266	5,137
うち一般財源 (千円)	1,578	1,715

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県行造林契約は全部で39件あり、このうち33件が平成31年度までに契約満了となる為、これまでに25件の契約満了処理を行った。引き続き契約満了処理を行っていく必要がある（治水造林：5件、パルプ資材造林：3件）。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きが実施できた。
・平成27年度から平成29年度の間に4件の有償解除ができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・治水造林、パルプ造林とも立木の成長が悪い場所や、木材の伐採・搬出に経費が多くなる場所が多く、立木評価額がマイナスとなるため無償解除となる契約地が多い。
・ほとんどの契約地で、土地所有者やパルプ会社に分収金を還元することが難しい。

②困っている状況が発生している「原因」

・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定していた収益が見込めない。
・傾斜や路網など地形的に不利な場所が多く、伐採・搬出経費がかかる。

③原因を解消するための「課題」

・用材以外の利用方法を検討し、少しでも立木評価を高くすることが必要。
・伐採搬出経費の算出について、図面だけでなく実際の現地を確認し路網や作業システムなどをイメージしながら算定し、少しでもコストを下げる作業システムを検討していくことが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・立木評価については、チップやバイオマスなど用材以外の多様な利用方法や販路も踏まえてを検討し、収入額の増加を図る。
・伐採経費については、少しでも契約者に分収金を還元できるよう、伐採搬出経費を下げる作業システムなどを検討するとともに、積算だけでなく複数の素材生産者に見積もってもらうなどして精度を高めていく。